

## 指導行政のポイント

### “学級編制と教員定数”の改善計画

菱村 幸彦

文部科学省は、公立義務教育諸学校の学級編制と教員定数の改善に向けて本格的な作業を始めた。鈴木寛文科副大臣は、今年中に新しい教職員定数改善計画をまとめる意向を表明している。

#### OECD並みの教員配置が目標

戦後、ベビーブームによる児童・生徒の急増のなかで小・中学校の学級編制の基準を引き下げ、それに見合う教員数の増加を図ることは、大きな政策課題だった。

旧文部省は、昭和 33 年に「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」を制定し、翌年から小・中学校の学級編制の標準を 50 人とする第 1 次教職員定数改善計画を策定して、「すし詰め学級」の解消に乗り出した。

続いて、昭和 39 年の第 2 次改善計画で学級編制の標準を 45 人に引き下げ、さらに、昭和 55 年の第 5 次改善計画では懸案であった 40 人学級を実現させた。その後、学級編制の標準の引き下げはなかったが、第 6 次でチームティーチング等のための教員増、第 7 次計画で少人数指導等のための教員増等を行い、実質的に学級規模の縮小を図った。

そして、平成 18 年に少人数教育の推進を目指して第 8 次改善計画案を策定したが、折からの行政改革、特に公務員削減政策のあおりを受けて、これは実現できなかった。今回、学級編制の標準の引き下げが実現すれば、実に 30 年ぶりの改善となる。

周知のように、今回の見直しは、民主党のマニフェストに基づいている。すなわち、マニフェストは「教員を増員し、教育に集中できる環境をつくる」旨を掲げ、「政策集 2009」では「経済協力開発機構 (OECD) 加盟の先進国平均水準並みの教員配置 (教員 1 人あたり生徒 16.2 人) を目指し、少人数学級を推進する」と述べている。

OECD の調査によれば、1 学級当たりの児童・生徒は、OECD 平均が初等教育 21.4 人、前期中等教育 23.4 人であるのに対し、日本は小学校 28.1 人、中学校 33.0 人で、韓国、チリに次いで下から 3 番目に位置している。また、教員 1 人当たりの児童・生徒数は、OECD 平均が初等教育 16.0 人、前期中等教育 13.2 人であるのに対し、日本は小学校 19.0 人、中学校 14.8 人で、下から 7 番目である。OECD の国際比較からみると、わが国の学級編制と教員定数の水準は国際平均を下回っているわけだ。

#### 30～35 人の引下げ論が大勢

文科省は、本年 2 月・3 月に都道府県教育長協議会、都市教育長協議会、町村教育長協議会、小学校長会、中学校校長会、日本教職員組合など 21 団体から、学級編制と教職員定数の改善に関するヒアリングを行った。

ヒアリングでは、通常学級の標準 (現行 40 人) を 30 人または 35 人に見直すべき、との意見が大勢を占めた。また、複式学級、特別支援学級における編制基準の引き下げや学級編制について地域・学校の実情に応じた弾力的運用を求める意見が多かった。

引き続いて、3 月末に中央教育審議会初等中等教育分科会でも学級編制と教員定数の改善について審議されたが、そこでも 21 団体のヒアリングとほぼ同様の意見が出されている (詳細は、文科省のホームページに掲載されているのでご覧いただきたい)。

一連のヒアリングを通して、教育関係団体の要望は出揃った感があるが、国と地方の財政状況の厳しいなかで、かつ、公務員人件費削減が課題となっているなかで、果たして、学級編制と教員定数の改善がどこまで実現できるかは、予断を許さない。

(ひしむら・ゆきひこ = (財) 学習ソフトウェア情報研究センター理事長)

本紙は、<http://www.kyouiku-kaihatu.co.jp> でも掲載

● 5 月 19 日発売！ 教師の「学級経営力」を高める！ 高階玲治 [編] B5 判 / 186 頁 / 定価 2,500 円

## 『新学校経営相談 12 ヵ月 No.5 発達に応じた学年・学級経営』

研修誌・図書の小社への直接のお申込みは、無料 FAX 0120-462-488 をご利用ください (24 時間受付・即日発送)